

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は取得原価法であり、評価方法は個別原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

損失補償引当金 損失補償の見込額として、期末融資残高の10%に相当する金額を計上している。

退職給付引当金 自己都合退職による退職給与要支給額の100%に相当する金額を計上している。

貸倒引当金 (公財)全国中小企業取引振興協会の債権管理規定により貸倒見込額の100%に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
県会計債	135,000,000			135,000,000
定期預金	42,220,000			42,220,000
小計	177,220,000	0	0	177,220,000
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
情報化基盤整備促進基金	300,000,000			300,000,000
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
研究開発助成基金	645,324,000			645,324,000
次世代産業創造推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
産業化資源活用推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	5,639,700		960,700	4,679,000
退職給付引当資産	252,673,229	20,261,328	21,111,243	251,823,314
修繕債積立資産	64,255,000	31,000,000		95,255,000
助成事業積立資産	247,808,036		183,000,000	64,808,036
賃貸施設保証金積立資産	14,130,942	30,780	30,780	14,130,942
償還準備積立資産	866,253,190		46,127,897	820,125,293
貸倒引当準備積立資産	27,519,597	5,977,248		33,496,845
指導体制強化基金積立資産	130,000,000			130,000,000
リース設備引揚準備積立資産	1,973,342		186,806	1,786,536
割賦設備保証金積立資産	199,710,811		15,088,181	184,622,630
有形固定資産				
建物	545,831,531		24,192,653	521,638,878
構築物	5,679,388		1,446,858	4,232,530
小計	67,856,798,766	57,269,356	292,145,118	67,621,923,004
合計	68,034,018,766	57,269,356	292,145,118	67,799,143,004

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
県会計債	135,000,000	135,000,000		
定期預金	42,220,000	42,220,000		
小計	177,220,000	177,220,000	0	0
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
情報化基盤整備促進基金	300,000,000	300,000,000		
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
研究開発助成基金	645,324,000	645,324,000		
次世代産業創造推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
産業化資源活用推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	4,679,000			4,679,000
退職給付引当資産	251,823,314			251,823,314
修繕債積立資産	95,255,000		95,255,000	
助成事業積立資産	64,808,036		64,808,036	
賃貸施設保証金積立資産	14,130,942			14,130,942
償還準備積立資産	820,125,293		36,156,000	783,969,293
貸倒引当準備積立資産	33,496,845			33,496,845
指導体制強化基金積立資産	130,000,000			130,000,000
リース設備引揚準備積立資産	1,786,536		1,786,536	
割賦設備保証金積立資産	184,622,630			184,622,630
有形固定資産				
建物	521,638,878	521,638,878		
構築物	4,232,530	4,232,530		
小計	67,621,923,004	1,471,195,408	198,005,572	65,952,722,024
合計	67,799,143,004	1,648,415,408	198,005,572	65,952,722,024

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,680,108,905	2,280,518,533	3,399,590,372
建物付属設備	666,019,889	376,312,769	289,707,120
構築物	365,235,557	257,301,613	107,933,944
什器備品	183,042,698	179,175,524	3,867,174
車両運搬具	6,676,295	5,114,868	1,561,427
合計	13,795,490,393	6,191,731,746	7,603,758,647

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
政府保証日本政策投資銀行債券	9,999,000,000	10,275,219,900	276,219,900
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,000,000	103,751,200	2,751,200
地方債(※)	55,185,000,000	55,185,000,000	0
合計	65,285,000,000	65,563,971,100	278,971,100

※地方債の時価は公表されていないため、帳簿価額を時価とした。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
産業情報化推進事業関係補助金	石川県	0	46,556,000	46,556,000	0	
創造的企業指導育成事業関係補助金	石川県	0	53,134,000	53,134,000	0	
中小企業経営基盤強化促進事業関係補助金	石川県	0	135,792,000	135,792,000	0	
	内閣府	0	21,244,000	21,244,000	0	
	経済産業省	0	27,529,456	27,529,456	0	
	市町	0	4,770,000	4,770,000	0	
産学官連携技術研究開発事業関係補助金	石川県	0	17,346,615	17,346,615	0	
	内閣府	0	61,021,000	61,021,000	0	
	文部科学省	0	40,489,536	40,489,536	0	
	経済産業省	0	11,339,187	11,339,187	0	
	全国中央会	0	8,633,654	8,633,654	0	
地域産業活性化事業関係補助金	石川県	0	33,143,000	33,143,000	0	
運営費補助金	石川県	0	268,814,000	268,814,000	0	
貸付施設整備関係補助金	経済産業省	518,843,543		22,119,478	496,724,065	指定正味財産
	石川県	32,667,376		3,520,033	29,147,343	指定正味財産
		551,510,919	729,812,448	755,451,959	525,871,408	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
経済産業省補助金	22,119,478
石川県補助金	3,520,033
合 計	25,639,511

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし。

13. 重要な後発事象
 該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
 財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	361,095,601		7,394,401	28,892,872	324,808,328
損失補償引当金	5,639,700			960,700	4,679,000
退職給付引当金	252,673,229	20,261,328	21,111,243		251,823,314

(注) 当期減少額のその他は洗替によるものである。